

モンゴルの移動牧畜—過去 10 年間の変化から

上村 明^{*1)}

要旨：本論文は、過去約 10 年間にモンゴルの牧畜民が経験した変化について、2009 年から 2011 年と 2021 年から 2022 年にトゥブ県バヤンウンジュール郡において行った調査のデータにもとづき論ずる。調査は、無作為抽出した牧畜民世帯に対するアンケートと自由形式のインタビューによって行われた。

調査の結果、牧畜民は、突然の砂嵐、春の冷雨、夏の干害、降水量のピークが夏の初めから秋に移るなど、異常気象が以前とくらべて頻繁に起こるようになったと考えていることが明らかになった。それとともに、多くが顕著な牧地の悪化を認識している一方、世帯の所有する平均の家畜頭数は 2011 年に比べて 2022 年は約 2 倍になり、家計は変わらないかよくなったと認識している。

牧畜民世帯の状況を見ると、牧畜民の平均年齢は上昇し、単独で牧畜を営む世帯が増えた。さらに、ほとんどの世帯は夫婦のみが牧畜に従事しており、そこに労働負荷が集中している。これに対して、家計の向上によって、牧畜移動を容易にする韓国製トラックやワゴン等の導入が進み、車の燃料代などの移動コストの負担力も増している。

もっとも大きな変化は、長距離の移動をするようになったことである。とくに、50 km 以上の移動を行った世帯の割合が顕著に増えている。牧地の悪化と家畜の増加によって必要に迫られ、長距離の移動を余儀なくされていることは、牧畜民が営地や牧地に対して、排他性の強い権利でなく、より弱い権利を求める傾向を生んでいると考えられる。

キーワード：牧畜、気候変化、移動性、土地所有、世帯生計

1. はじめに

近代以降、世界は加速度的に変化してきた。モンゴルの移動牧畜も、とくに 1990 年代からの市場経済化と、本誌特集の尾崎論文（尾崎, 2023）にあるように、新技術の導入やそれによるインフラの変化が、牧畜民の牧畜経営や生活にさまざまな変化をもたらしつつある。牧畜の変化をたどることは、現在の牧畜民たちが何を求めているか、モンゴルの牧畜の未来がいかなるものになりうるかを予測する上でも重要である。その要因には、経済的あるいはインフラの変化だけでなく、制度としての税や法改正の問題も含まれる。これらを具体的に明らかにし、それらがどのようにからみあい、どんな変化を生んでいるか明らかにする必要がある。

本論文は、トゥブ県のバヤンウンジュール郡のツェール・バグ（バグは郡の下行政単位）で、2009 年から 2011 年に行ったアンケート調査のデータと 2021 年と 2022 年に行ったアンケート調査のデータを比較し、この約 10 年間に起こった変化を明らかにする。とりわけ、牧畜民世帯の基本的データ、牧畜移動、さらに牧地使用に関する意識がどのように変化したかに焦点をあてる。

2009 年から 2011 年の調査は、総合地球環境学研究所プロジェクト「人間活動下の生態系ネットワークの

崩壊と再生」により行われた。バヤンウンジュール郡のほかに同じトゥブ県の森林ステップ帯に属するエルデネ郡と砂漠ステップ帯のウムヌゴビ県ハンホンゴル郡、それに西部の半砂漠ステップ帯のホブド県ドート郡でアンケート調査と聞き取り調査を行っている。本論文で対象とするバヤンウンジュール郡でのアンケート調査は、2009 年 9 月 10 日から 22 日まで、2011 年 9 月 5 日から 16 日に行われた。その結果は、Kamimura (2012)、上村 (2013, 2015, 2016, 2017) 等で発表されている。

上の調査と今回の 2021 年と 2022 年の調査のどちらも、モンゴルにおける牧畜の移動性に注目している。牧畜民世帯は、「様々な関係が交差し束ねられている結節点」（上村, 2017: 15）であり、それによって生成される世帯の多様なあり方が、移動性とうどう接合しているかについて分析しながら、最近 10 年間の牧畜の変化を解明したい。

2. 調査

2.1. 調査地の概要

トゥブ県のバヤンウンジュール郡のツェール・バグは、モンゴル国の首都ウランバートルから南西に約 120 km に位置する（図 1）。表 1 に示したとおり、ステップ帯に属し、年間降水量は 100 mm から 250 mm であ

*Corresponding Author: kamimura.akira@tufs.ac.jp

(2023 年 3 月 6 日受付：2023 年 5 月 8 日受理)

〒183-0004 東京都府中市紅葉丘 2-10-5-501 Tel: 042-366-7798 Fax: 042-366-7798

1) 東京外国語大学

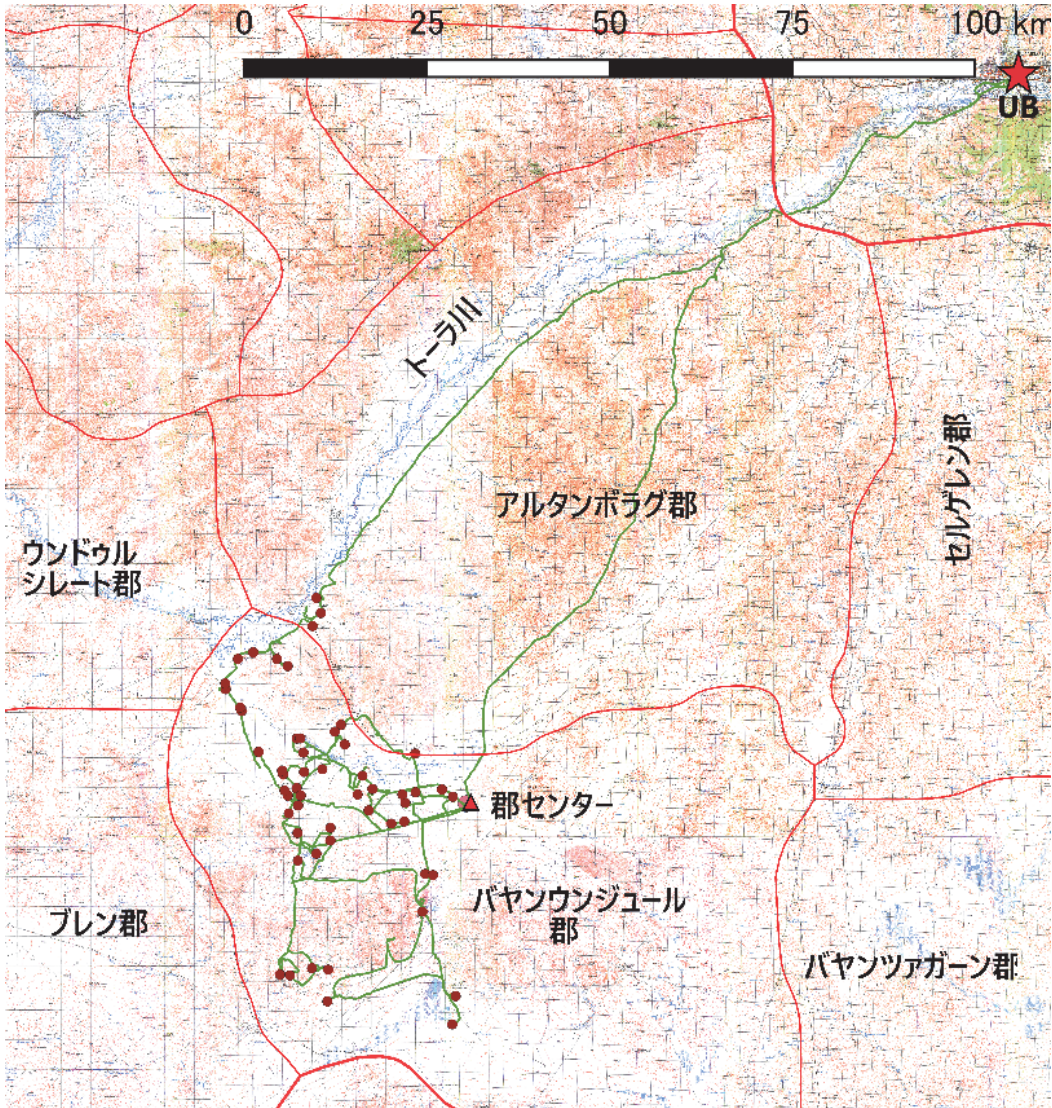


図 1. 調査地地図

赤丸は 2022 年の調査世帯の位置，緑線は経路を示す．10 万分の 1 地図をもとに QGIS で作成．

表 1. 調査地の基本データ

調査地地名	トゥブ県バヤンウンジュール郡ツェール・バグ		
生態ゾーン	ステップ帯		
年平均降水量(mm)	100-250		
面積 (千 ha)	164.4		
統計年 (年末)	2008	2010	2021
人口	965	779	957
世帯数	259	223	244
家畜頭数	69,551	60,985	121,288

る．世帯数は，表 1 のとおりだが，バグ長等によると，バグに籍を置いているだけの世帯もあるので，実際に現地にいる牧畜民世帯の数は，200 世帯ほどになる．なお，2009 年から 2011 年に，人口，世帯数，家畜頭数がともに減っているのは，2009 年から 2010 年にかけての冬と春に「ゾド」つまり雪害・冷害が起こ

り，家畜が斃死し，牧畜を続けることが困難となって都市部に移動するなどした世帯があったからである．バグ全体の家畜種構成の特徴としては，ヒツジの割合が 53.7% と全国平均より大きいことがあげられる（図 2）．ちなみに，全国の家畜頭数は，2021 年末時点で 67,343,759 頭，うちウマが 6.4%，ウシが 7.5%，ラクダ 0.7%，ヒツジ 46.2%，ヤギ 39.3% である．

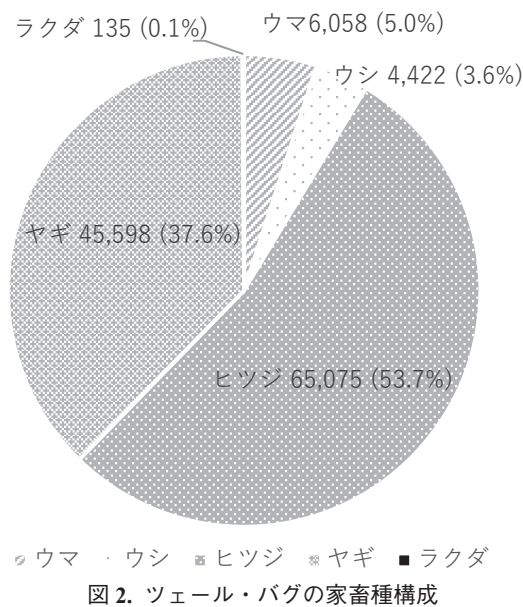
2.2. 調査方法

調査対象の世帯は，つぎのような方法で選んだ．

2009 年と 2011 年は，前年末の家畜頭数調査によって行政が作成した家畜台帳をもとに，家畜保有頭数が少ない順にリストされた表のなかから，世帯の通し番号の間隔が均等になるように順番に抽出した．選んだ世帯が見つからない場合には，つぎの通し番号の世帯に置き換えた．2021 年の調査では，過去に調査した世帯の中から，現在も牧畜を継続して行っている 14

世帯を、保有家畜頭数と地域が偏らないように選んだ。ちなみに、2021 年の調査時点で、2011 年に調査した 83 世帯のうち、世帯代表者が死亡した世帯が 11、転出した世帯が 2、籍はバグにあるが長期不在の世帯が 16 あった。

2022 年は、バグ長から入手したアルファベット順の世帯代表者名のリストの順番を乱数表によりシャッフルした後、上位から等間隔に抽出し、選んだ牧畜民世帯が見つからない場合はつぎの順位の世帯で代替した。サンプル数は、母比率を 0.5 として、誤差が 10%、信頼度が 90% になるように、200 世帯のうち 50 世帯以上とし、実際には 51 世帯を調査した。



調査は、アンケート票と自由形式による聞き取りによった。調査の期間とサンプル数は表 2 のとおりである。

3. 結果と考察

3.1. 気候と生活の変化

まず、10 年間の生活や牧畜の変化について、2021 年最初に道を聞いた牧畜民（男性 42）の語りが、よく概要を示しているので以下にまとめたい。まず、「雨がおそくなって降るようになった。春冷たい強風がふき、砂塵の嵐がよく起こるようになった、それとともに牧地が悪化している」と、気候と牧地の変化とについて語っている。また、ワゴンチグと呼ぶトレーラーを 2 年前から使うようになり、「移動が容易になって、以前は年 6 回移動していたが、10 回移動するようになった」、また、最近 1t の容量の水タンクも使いはじめ、「トラックで水を運べるので、水のない場所にも移動できるようになった」と話した。（図 3）

「雨がおそく降るようになった」とは、本来夏の前半にあるべき降水量のピークが後ろにずれて、夏の終わりや秋に雨が多く降ることを意味する。これは、気候変化の例として、よく牧畜民が口にする言葉だ。草

表 2. 調査期間とサンプル数

略号	期間	サンプル数	母集団
BU2009	2009 9/10-9/22	n=52	N=203
BU2011	2011 9/5-9/16	n=83	N=167
BU2021	2021 10/28-10/31	n=14	n/a
BU2022	2022 8/14-8/23	n=51	N=200



図 3. ワゴンチグと韓国製トラック（写真）

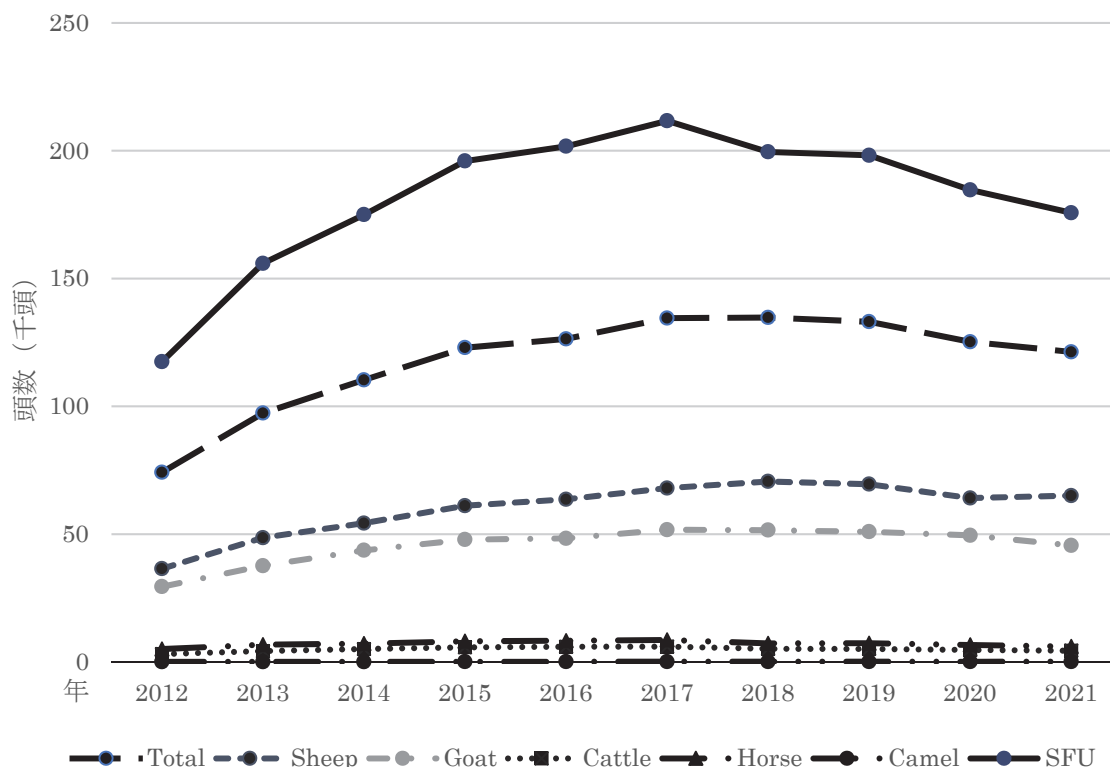


図4. バグの種類別家畜頭数の変化
(出典：国家統計局 2021 年)

の生育には降水量とともに日照と温度が必要である。しかし、秋になると日も短くなり気温も下がり、雨が降っても草が育たないばかりか、乾いた草が濡れて腐り栄養が失われてしまうと説明される。夏の初め6月7月の降水量が、バイオマス及び家畜の好む草の生育におおきく影響することは、中野らの研究 (Nakano *et al.*, 2020) で明らかにされている。

砂嵐については、2022年の調査でも話題に上がった。「5月砂嵐が発生し、昼間一瞬にして真っ暗になり何も見えなくなった。あらゆる機械、自動車にもクラッチに砂がつまって動かなくなった。また、家畜がいなくなって嵐の後探しに行き見つけたが、よその牧畜民が自分のものだと主張して連れて行かれそうになった」などと、牧畜民のひとは話している。さらに、2019年から2020年にかけてゾドが起こり、今年の春3月10日ごろには、冷たい雨が3日間降り続けて、ウマやヤギが大量に凍えて死んだ等、これまでなかった自然災害がよく起こるようになったという。

気候変化にともない、牧地の悪化が進み、多くの場所で臭いのある、モンゴル語で「シャリジ」(шарилж)と呼ばれる草、*Artemisia adamsii* 等が優占になっている。こうした草は、ふつう家畜が食べたとしても、乾燥して毒性がなくなりほかに食べる草のない冬に食べるものだが (Өлзийхутаг, 1985:485)、驚いたことに、夏でも食べるように家畜が適応していると、ある牧畜民は話した。この牧畜民へのインタビューは、実際放

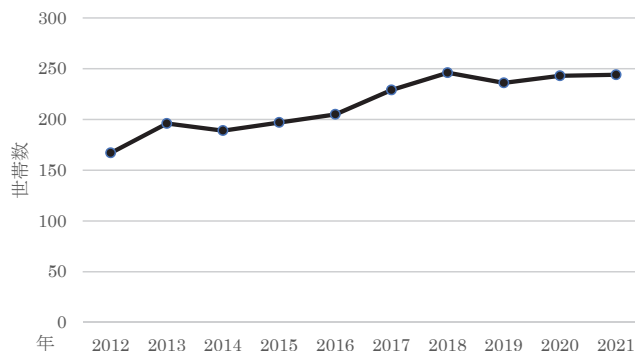


図5. 世帯数の変化
(出典：国家統計局 2021 年)

牧中のそのような状態の牧地で行った。

一方、表1のように、バグの家畜頭数はこの10年間で約2倍になっている。ただし、直近の5年間では減少傾向にあり (図4)、世帯数は4年間ほぼ横ばいで (図5)、世帯あたりの家畜頭数も減少している (図6)。ある牧畜民によれば、牧地の悪化のため意識して家畜の数を減らしているという。

表3は、過去10年間の家計と牧地の状態の変化について、その認識を質問した結果である。2009年と2021年ともに、家計はよくなり、その一方で牧地の状態はわるくなったと回答する傾向が強くみられる。そして、牧地悪化の原因として、まず雨が降らないなどの気候変化をあげ、つぎに過放牧をあげる。表にある獣虫害の例としては、2009年にはバッタ、2021年

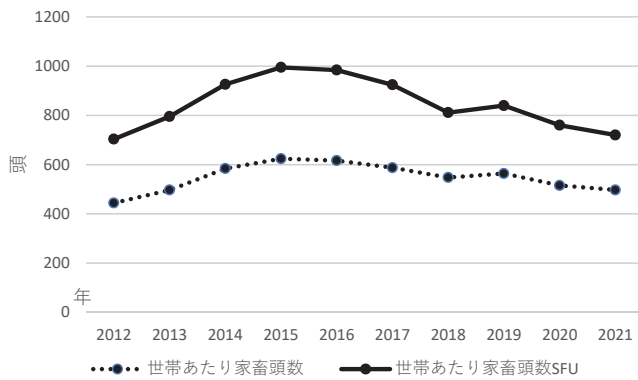


図 6. 世帯あたりの家畜頭数の変化

表 3. 家計と牧地の状態の 10 年間の変化の評価 (%)

	年			
	2009	2021	2009	2021
	家計	牧地	家計	牧地
非常によくなった	5.8	0	7.1	0
よくなった	28.8	1.9	21.4	7.1
変わらない	40.4	7.7	71.4	7.1
悪くなった	15.4	38.5	0	28.6
非常に悪くなった	9.6	51.9	0	57.1
牧地悪化の原因	気候変化	63.5		78.6
	過放牧	44.2		57.1
	無計画な牧地利用	5.8		0
	獣虫害	7.7		28.6
	地球が老いている	7.7		0
	その他	0		7.1

表 4. 家財等の所有率 (%)

	年	2009	2022
自動車		38.46	90.2
オートバイ		61.54	94.1
牛馬荷車		15.38	0
テレビ		63.46	100
携帯電話		80.77	98
アパート		0	31.4
ワゴンチグ		－	17.6
1t水タンク		－	68.6
冷蔵庫・冷凍庫		－	90.2
洗濯機		－	64.7
インターネット		－	25.5

にはゼールの大群が来て草を根こそぎ食べてしまったこと、さらに野ネズミの発生があげられた。また、2009 年当時、気候変化を「地球が老いている」と説明するアニミズム的解釈が流布していたが、2021 年にはなくなっていた。

つぎに、家財等の変化について述べよう（表 4）。まず、自家用車の保有率は 2009 年には 4 割弱だった

表 5. 牧畜移動の変化

	年	2011	2022	* $p<0.05$, ** $p<0.01$
世帯代表者年齢		43.6	46.8	0.04379*
世帯の人数		4.1	4.3	0.1706
世帯の労働人数		2.1	2	0.3487
ホトアイル構成世帯数		2.2	1.5	0.0001561**
単独世帯率 %		26.5	49	0.004005**
所有家畜頭数		398.4	657.3	6.12E-06**
所有家畜頭数 SFU		599.3	972	3.24E-05**
飼育家畜頭数		838.6	914.6	0.2526
3 年間の移動回数		13.4	14.8	0.06694
3 年間の移動距離合計 km		197.5	265	0.0309*
≥ 50 km 移動 %		22.4	45.1	0.007578**
≥ 100 km 移動 %		14.1	27.5	0.09341

が、2022 年では 90.2% の世帯が所有するようになった。そのうち 82.4% がポーター、ボンゴといった韓国製トラックである。このような作業用のトラックのほか、プリウスなどの乗用車を所有する世帯もめずらしくない。その一方で、ウシやウマに引かせる荷車は 2022 年には姿を消している。

近年登場したのが前述のワゴンチグである。これは南隣のドンゴビ県から伝わって来たといわれる。しかし、その割合はまだ 17.6% と低い。冷蔵庫や冷凍庫も 2009 年には見られなかったが、2022 年では 90.2% とほとんどの世帯が所有していた。また、首都や県都にアパートや土地などの不動産を所有する世帯も 31.4% と増えている。表のインターネットは、携帯電話の回線を受信して WiFi 環境を提供する機器のことを指す。もちろん、インターネットを使用できるのは携帯電波のよい、郡センターに近い地域に限られる。

以上のように、牧畜民の認識によると、異常気象の頻発と年間降水量パタンの変化に起因する牧地の悪化が進んでおり、家畜頭数の増加がそれに拍車をかけている。一方、所有家畜頭数の増加によって牧畜民世帯の生計は格段に向上した。自己所有の韓国製トラックやワゴンチグは移動を容易にし、冷凍庫等の新しい家財も生活を簡便にして労働力の節約につながっている。

3.2. 牧畜移動

まず、移動を含む牧畜に従事する世帯の状況について見てみよう。表 5 から、牧畜民世帯の構成人数の平均は約 4 人だが、実際に牧畜に携わっているのは、ほぼ 2 人つまり夫婦だけであることが分かる。また、この 10 年間で世帯代表者の年齢が上がっていることも分かる。これは、牧畜従事者の高齢化を意味してい

る。これに対して、若者の新規牧畜参入には、国の援助が必要だという意見も聞かれた。2015年にウランバートルを出て、牧畜経験のまったくない夫といっしょに牧畜をはじめたという34歳の女性は、「冬営地の保有権証書を取得したが、冬になる前にブレン郡の牧畜民が来て草を食べてしまう。それで、7年間一度も使ったことがない。自分には彼らと争っている暇はない」と話し、若い牧畜民世帯には、生活基盤が築かれるまで、社会保障、条件のよい冬営地や家畜の供与など、国の援助が必要だと訴えた。とくに、条件のよい冬と春の営地は数が限られ、郡役場に営地の保有権を登記したものの、草が十分生えないため、使用していない世帯がある。

つぎに、決まった営地の使用頻度について聞いてみた。具体的には、過去10年間あるいは独立してから10年未満の場合その期間、登記したあるいは自他ともに自分の営地だと認める特定の営地を何年使用したか質問した。回答から平均の回帰的使用率を算出すると、冬営地は76.3%、春営地は68.5%になった。使わなかった理由のほとんどが、「草が十分生えなかったため」である。また、特定の営地や牧地の使用率が0%の世帯も冬営地、春営地ともに51世帯中6世帯あった。さらに、夏と春に決まった地域を牧地として何年使ったかという質問に対する回答は、平均の使用率が夏74.9%、秋57.6%だった。決まった地域はなく、草の状態を見て毎年ちがう場所を選ぶと答えた世帯が、夏7、秋17あった。2009年と2011年の調査でもおなじ質問をしたが、質問しなかった世帯もかなりあり、回答率がひくかったので、ここで比較はしない。印象として同様の回答だった。

上のデータから、この調査地は、四季ごとの決まった牧地を毎年使用し、干害やゾド（雪害）など大規模な自然災害の際のみ、そのルーチンを脱して遠方に移動（オトル）するという、通常想定されているパターンからの逸脱が大きく、移動性あるいは機会主義性が比較的高いと考えられる。ただし、四季ごとの決まった牧地を毎年使用したという世帯も回答世帯49のうち5世帯あった。これについては、他地域との比較も必要であろう。

ホトアイルを構成せず、単独世帯で牧畜を営む世帯の割合も26.5%から49%へと増えている。2009年の平均ホトアイル構成世帯数は、2を越えて3か4世帯のことも稀でなかった。しかし、2022年では3世帯以上の例はひとつもない。これは、以下のように、ひと世帯あたりの所有家畜頭数が増加していることが、直接の原因である。

ホトアイルとは、牧畜世帯がほかの世帯と組織する宿営地集団をいう。日帰り放牧のベースキャンプであ

る宿営地に隣接してゲルを建て、ヒツジ・ヤギ群を統合し輪番で放牧し労働力を節約する。しかし、ヒツジ・ヤギの混成群の大きさが千頭を大きく越えると、放牧で群をまとめて管理することがむずかしくなり、ホトアイルを解消して群を分けなくてはならなくなる。ホトアイルを組まない単独の牧畜世帯は、毎日羊番を出さねばならず、それだけ負担が増える。2011年には、牧夫を雇っている世帯も少数ながらあったが、2021年と2022年に調査した世帯の中には、そのような例は見つからなかった。

このように、ホトアイルを組まず単独で牧畜を行う世帯が増えたことは、牧畜労働力としての、高齢化する夫婦への負担が高まっていることを示している。

その一方で、ホトアイルあるいは単独世帯が管理する飼育家畜頭数、つまり放牧する群のサイズには、有意な変化は見られなかった。なお、表にあるSFUは、Sheep Forage Unitの略で、どれほど草を食べるか、その必要とする量によって、ヒツジを1、ヤギを0.9、ウシ（ヤクを含む）を6、ウマを7、ラクダを5として、家畜頭数をヒツジ頭数に換算したものである。

この飼育家畜頭数は、ホトアイルを構成する世帯の所有家畜頭数の合計だけでなく、預託された家畜も含まれる。預託するのは都市などに居住する不在家畜所有者であることが多いが、親族どうしでウマやウシの管理を集中するために預ける場合もある。通常、ヒツジ・ヤギを一頭あたりひと月千から二千トゥグルグの報酬で預託するが、預ける側と預かる側が家族関係にある場合には金銭のやり取りは発生しない。

アンケート調査では、3年間さかのぼった移動についても質問した。それによると、移動回数は若干増えているものの有意な差は見られなかったのに対し、移動距離の合計には有意な増加が見られた。とくに、50 km以上の移動をした世帯の割合が増加している。ふたつの時期の調査は、どちらもゾドの年を含むが、別段ゾドや干害のひどい時期でなくとも長距離移動は行われている。

通常、ホトアイルあるいは単独世帯が飼育する家畜頭数と移動の頻度及び距離の間には強い正の相関がある（上村、2015）。飼育家畜頭数がそれほど増えていなのに、移動距離が増えていることは、牧地が悪化しているという認識と関連しているのであろう。また、単独世帯の数が増えたことによる放牧群の個数の増加が好条件の営地の確保をむずかしくしていること、さらには、トラックやワゴンチグの所有、それに収入に直結する世帯の所有家畜頭数が増えたことによって、移動コスト負担力が増加したことも影響していると考えられる。

ちなみに、モンゴル気象局が算出する、このバグの

放牧圧と牧養力の比（％）は、2019年から2022年にかけて、180.15、132.40、33、48.73と推移しており、2021年と2022年は、草の量（バイオマス）が豊富で牧地は十分に足りているとされている。

50 km以上の移動は、行政境界を越えるオトルと呼ばれる移動になる。移動先は、隣のアルタンボラグ郡やブレン郡が多い。しかし、近年土地の牧畜民の排他的意識が強まり、親族関係などの強いコネがなければ、移動しても排斥を受けるケースが増えている。

これと関連して、営地や牧地の確保のため、家族の成員が別々の郡に籍を置くこともまれでない。例えば、同バグのトーラ川沿いの北東部を中心に牧畜を営んでいる世帯のなかには、東に境を接するアルタンボラグ郡の境界内に冬営地をもつ世帯が少なくない。図1の地図の赤い点で示した牧畜民世帯の位置から分かるように、バヤンウンジュール郡に籍がありながら、夏もトーラ川沿いのアルタンボラグ郡内で過ごす世帯も一定数ある。

バヤンウンジュール郡の牧畜民たちが越冬するアルタンボラグ郡の境界内の冬営地は、いずれも世代を越えて使用してきたものだという。それにもかかわらず、アルタンボラグ郡役場は、郡に籍のない牧畜民に郡内の冬営地を登記することを認めない。世帯ごとアルタンボラグ郡に移籍するか、営地を放棄するかの択一を求めているという。登記できないと、アルタンボラグ郡の牧畜民が登記して、自分は代々受け継いだ営地の権利を失い使えなくなってしまうおそれがある。

トゥブ県の場合、四季それぞれに適した土地を全部持つ郡はすくない。ある郡では冬営地が足りず、別の郡では夏営地が足りない（Müller and Bold, 1996）。そのため、9つの郡が牧地相互使用の協定を交わし、郡のあいだで足りない営地や牧地を補いあってきた。ほかの県や地域でも、同様の協定が結ばれている（上村, 2020）。2010年をはさんだ本論文に關係する調査の時期にも、この9郡間協定は締結されてはいたものの実効性を失っていた。行政は経済に不介入という新自由主義的概念の浸透によって、郡役場はこの協定を積極的に施行しなくなったばかりか、住民の排他意識の高まりに応じて、外部からの牧畜民と家畜を排除するようになっていたからである（上村, 2016）。郡役場が他郡の牧畜民の営地登記を認めないのも、こういった傾向と軌を一にする。

2009年の調査では、冬営地の登記ができなくて困っているという牧畜民が何人かおり、2011年には郡役場の圧力が強まっていると話されていた。しかし、実際に籍を移すことを検討していると話す世帯はなかった。それに対して、2021年と2022年には、アルタンボラグ郡に冬営地をもつ複数の世帯が移籍していた。

ただし、世帯全員でなく成員の一部である。

ある世帯は、父だけがアルタンボラグ郡に籍を移し冬営地の登記をした。同居するほかの家族はバヤンウンジュール郡に籍を置いたままである。世帯内で郡の所属が分かれることになったが、息子がバヤンウンジュール郡の冬営地を登記してふたつの冬営地をもつことになったと話す。

もうひとつの例は、もともと西隣りのブレン郡からバヤンウンジュール郡に転入して来た世帯である。この世帯も、バヤンウンジュール郡の冬営地だけでなく、ブレン郡にも冬営地を登記している。息子がブレン郡に籍があるからである。ブレン郡の郡センターはバヤンウンジュール郡よりもずっと規模が大きく、子どもたちはブレン郡の学校に通わせ、畜産物もブレン郡の組合（ホルショー）に売っているという。ブレン郡のよりよい行政サービスを得ながら、首都への交通の便のよいバヤンウンジュール郡の立地も活かせるのだ。ただし、どちらの郡からもよそ者と見られ、巡回医療などの行政サービスが届かないこともあると話す。

このように一部の牧畜民は牧地が見つからないという状況に対応している。それ以外の牧畜民は、なかなか移動先が見つからないため、最近ではアルタンボラグ郡のブフグやセルゲレン郡の新空港周辺などに移動する世帯が増えている。ブフグは、建設資材の採石場があり、新空港の周辺は新都市の建設が予定されており、開発地域に指定されて牧畜に適しない土地である。そのため、もともといた牧畜民が流出し牧地の権利の空白状態が発生しているらしい。そのニッチに移動するのである。

いずれにせよ、現在のバヤンウンジュール郡の牧畜民は、世帯の労働力である夫婦の高齢化と労働負担増の状況のなか、よその牧畜民たちの排他意識をかいぐりながら、長距離の移動に迫られている。

3.3. 牧地所有権に関する意識

そのためか、牧地所有権に関する意識も変化している。表6は、もし牧地法あるいは改正土地法が制定されるとしたら、牧地等にどのような権利が設定されるべきか質問した結果をまとめたものである。なお、モンゴルの関連法規では、土地に対して所有権、保有権、使用権の3つの権利を定める。このうちの保有権とは、長期の排他的使用権である。また、使用権は牧地の場合事実上の共用を意味する。表の「指数」は、使用権を「1」、保有権を「2」、所有権を「3」として、冬・春・秋・夏のそれぞれの牧地に対する回答を合計したものである。この値が高いほど、牧地に対して強い排他的な権利を求めていることを示す。

結果を見ると、牧地に対する強い権利を求める牧畜

表 6. 新法に規定されるべき牧地等の権利の回答割合

年	2009			2022			* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$
指数(牧地合計)	6.3			4.8			7.112e-05**
	%	使用	保有	所有	使用	保有	所有
冬	30.8	44.2	25	74.5	9.8	15.7	1.92384e-05**
春	40.4	42.3	15.4	76.5	15.7	7.8	0.001308641**
秋	65.4	25	7.7	94.1	5.9	0	0.001790025**
夏	75	17.3	5.8	96.1	3.9	0	0.01355951*
井戸	59.6	30.8	7.7	60.8	17.6	21.6	-

民が減っていることが分かる。また、より強い権利を回答するのは、上述の34歳の女性牧畜民のような、権利を十分に行使することができないために、冬営地の周辺の牧草をほかの世帯の家畜に食べられるなど、実際に問題に直面している世帯とおおよそ重なっている。井戸については、自分で掘った機械井戸にはその個人に所有権を認め、元からある手掘りの井戸については、共用あるいはひとりの牧畜民が保有して責任をもって管理し共用するのが好ましいという意見が多かった。

このように、牧地の私有化など強い排他的な権利を求める傾向は弱くなっているが、自分たちがよその牧畜民を受け入れる立場になった場合、共用を求めるこの態度が反転する可能性もある。実際に、少数ながら、自分がよその郡の牧地を使うことは認めてもらいたいが自分たちの牧地に外部の家畜は入れたくないという「率直な」回答も、ほかの調査地で過去あった。逆に、排他的な権利を求める回答者に、干害やゾド（雪害）の際、他の郡や県に移動する必要が生じても移動できなくなると指摘すると、それは困ると言いだす回答者も何人かいた。冬営地の登記の例で述べたとおり、外部の牧畜民を排除する排他的意識は、モンゴル国全体では高まっており、その影響をこの調査地の牧畜民たちも受けているはずである。置かれた状況が変わり立場が入れ替わる時、回答が反転する可能性はある。

とはいえ、この意識の変化には、現在バヤンウンジュール郡の多くの牧畜民が長距離移動を必要としているという切実な事情が反映している。一方で、2009年当時には、牧地法案が議論されており、保有権を認めるべきだという見解にメディアを通じて接する機会が多かったことも考慮すべきであろう。

4. おわりに

以上のように、調査により、気候変化と所有家畜の増加が、調査した牧畜民たちの移動性にどのように影響しているのか明らかになった。具体的には、牧地の

悪化によって、長距離の移動の必要性が高まり、その状況に牧畜民はさまざまに対応している。また、その状況を反映し、牧地への権利についての意識の変化も起こっている。

所有家畜の増加は、ホトアイルの数を減らし単独牧畜世帯の割合を増やし、世帯の限られた労働力に負担を集中させている。さらに、高齢化も進んでいる。その一方で、所有家畜の増加は収入増につながり、移動を容易にする、トラックの保有率の増加やワゴンチグ、大型水タンク等の導入をもたらし、トラックの燃料代など移動コストの負担力も増やしている。

しかしながら、本論では、所有頭数や世帯構成など個々の世帯の性格と上のような傾向との相関については、十分述べることができなかった。さらに具体的に、諸要因の結びつきや因果関係を明らかにするためには、個別の世帯において2009年からの変化をたどることが必要となろう。

また、この調査地で見られた移動性の増加や牧地に対する権利意識の変化の一般性を評価するためには、他の地域との比較も必要であろう。エルデネ郡、ハンホンゴル郡など、10年前に調査した他の調査地においても調査を実施し、その結果との比較を行いたい。

謝辞

本研究は日本学術振興会の科学研究費補助金19KK0022、20H00044の支援を受けた。

引用文献

- 上村明 (2013): 土地制度の歴史と現在 (第6章 牧畜・農業と土地使用 (6-1)), モンゴルの牧畜におけるコモンズ (終章 草原と牧畜の未来 (2) 背景をとらえる). 藤田昇・幸田良介・草野栄一・加藤聡史 (編), 環境人間学と地域『モンゴル 草原生態系ネットワークの崩壊と再生』京都大学学術出版会, 316-338, 591-613.
- 上村明 (2015): モンゴル国の牧畜世帯における移動と生計. 「日本モンゴル学会紀要」 **45**: 25-37.
- 上村明 (2016): ポスト社会主義モンゴル国牧畜部門における開発プロジェクトと土地改革. フスレ (編)『日モ関係の歴史、現状と展望—21世紀東アジア新秩序の構築にむけて』風響社, 151-174.
- 上村明 (2017): 適応する「主体」: モンゴル国牧畜民の世帯構成から. 「文化人類学」 **82** (1): 14-34.
- 上村明 (2020): 家畜は境界を越える—モンゴル国西部におけるエスニック集団の共生原理. 「地域研究」 **21** (1): 115-138.
- 尾崎孝宏 (2023): 遊牧実践に付与された諸条件—モンゴル近現代におけるインフラの影響を例に. 「沙漠研究」 **33** (1): 9-15.
- Kamimura A. (2012): Pastoral mobility and pastureland possession in Mongolia. In Yamamura N., Fujita N., Maekawa A. eds., *The Mongolian Ecosystem Network: Environmental Issues Under Climate*

- and Social Changes* (Ecological Research Monographs). Springer, 189-205.
- Müller F., Bat-Ocir B. (1996): On the Necessity of New Regulations for Pastoral Land Use in Mongolia. *Applied Geography and Development* **48** (1996): 29-51.
- Nakano T., Bat-Oyun T., Shinoda M. (2020): Responses of Palatable Plants to Climate and Grazing in Semi-arid Grasslands of Mongolia, *Global Ecology and Conservation* **24** (December 2020): 1-10.
- Өлзийхутаг Н. (1985): *БНМАУ—ын бэлчээр, хадлан дахь тэжээлийн ургамал таних бичиг*. УБ.

Mongolian mobile pastoralists—Challenges and changes over the last decade

Akira KAMIMURA^{*1)}

Abstract: This paper discusses the challenges and changes experienced by mobile pastoralists in Mongolia over the last decade, based on the data collected during the research conducted in Bayan-Unjuul soum, Tuv province, between 2009 and 2011 and between 2021 and 2022. The study utilized questionnaires and open-ended interviews with randomly sampled herding households.

The main findings are as follows. Most respondents recognize the deterioration of pastureland, and the herders more frequently experience extraordinary weather phenomena such as severe sudden sand storms, cold rains in spring, a shift of rainfall peak from the beginning of summer to autumn, and droughts in summer than before. On the other hand, the average number of livestock owned by a household in 2022 had almost doubled compared to 2011. It makes them feel a better livelihood than ten years ago.

However, the labor of pastoralists is more loaded than in 2011 as their average age is significantly higher than then, and they hardly encamp with other households, which need them to manage herding only by themselves. For most households, only the husband and wife herd the livestock. They have introduced items to facilitate their moves, such as a Korean truck, a “Wagonchig,” a trailer, while horse or cattle carts have disappeared. Some herders use the internet where the signal is available, and some even own an apartment in Ulaanbaatar.

The most notable change and challenge that pastoralists face is the alleged deterioration of pastureland and the increased livestock number, which force them to make more extended moves. The proportion of households that have moved more than 50 km has significantly increased. These moves will be across the soum or province borders. They usually move to the neighboring Altanbulag or Buren soums. However, the local herders with a recently increasing exclusive consciousness sometimes drive them out. Therefore, they seek to move to niches where the development has dispersed the local herders, causing the void of the right to the pastureland, such as surrounding areas of the new international airport.

The above challenge has shifted their attitudes towards the right to pastureland from private ownership to public use.

Keywords: pastoralism, climate change, mobility, land ownership, household economy

*Corresponding Author: kamimura.akira@tufs.ac.jp

(Received, March 6th, 2023; Accepted, May 8th, 2023)

Momijigaoka 2-10-5-501, Fuchu, Tokyo, 183-0004, Japan Tel: +81-42-366-7798 Fax: +81-42-366-7798

1) Tokyo University of Foreign Studies